

支援を通じて事業戦略、知財戦略を実行 新規事業の拡大を目指す

本社 〒447-0047
愛知県碧南市植出町3-22

URL <https://pao-wow-tatami.com/>

業務内容 畳製造・卸売事業
ファブリック畳の製造・販売

設立 1952年

資本金 1,000万円

従業員数 9名



代表取締役社長 浅井泰勝氏

株式会社浅井商店は、伝統的な日本畳の製造・卸売等を行っている。また、同社は、イ草の畳表に代えて布素材でポリエステル等の芯材を覆った「ファブリック畳」（同社登録商標第6610644号）を開発し、現在は保育業者を主な顧客先として新規事業開拓を進めている。

■ きっかけはファブリック畳の米国展開

同社は愛知県碧南市で伝統的な日本畳の製造・卸売等を行う中小企業である。

同社は独自開発した「ファブリック畳」を米国で事業展開できないかと検討していたところ、初めての海外における事業展開であることから、知財戦略や海外展開のリスク対策に関する助言が欲しいとINPIT愛知県知財総合支援窓口（以下「愛知県窓口」という。）に相談。愛知県窓口から海外展開知財支援窓口を紹介され、知財戦略エキスパート（※1）の支援を受けることとなった。

※1：2023年度まで海外知的財産プロデューサーとして支援。

取材企業の声

知財の制度を知ってその中から選択することができるようになり、窓口が広がった。また、事業計画から未来を予測し、動く前にリスクを認識することを学べた。

（同社代表取締役社長 浅井泰勝氏）

■ クラウドファンディングに向けた知財戦略のアドバイス

支援依頼を受けた知財戦略エキスパートは、愛知県窓口の担当者とともに同社に対してヒアリングを実施。知財や契約のマネジメントについて説明を行うとともに、米国展開に向けた商標出願や特許出願、取引先各社との契約の整備について、アドバイスをを行った。

また、知財戦略エキスパートは、同社が手始めにクラウドファンディングを予定していることを聞き、クラウドファンディングの前に商標出願や特許出願等の知財の保全と取得を行うこと及びクラウドファンディングの公開ページに載せる情報について自社の知財保護の視点におけるアドバイスをを行った。



クラウドファンディングに掲載

■ 事業全体の俯瞰

知財戦略エキスパートは、知財マネジメントとしてクラウドファンディング前に特許出願等の自社の知財権の取得を行うことをアドバイスすることに加え、同社製品のバリューチェーンを作成して事業全体を俯瞰すること並びに秘密保持義務契約、開発委託契約、製造委託契約及び販売店契約といった事業フェーズに応じた契約を締結することをアドバイスした。その際、各種契約書については、愛知県窓口の配置弁護士に依頼して作成した。

またクラウドファンディングの結果分析から、同社の商品がフローリングで子育てする際に潜在的ニーズがあるのではないかと仮説から保育事業者への事業展開を開始した。それに伴い知財戦略エキスパートは顧客へのヒアリングを通じたニーズ発掘、発掘したニーズに基づく改良発明の出願、テストマーケティングにおける事業モデルについてもアドバイスした。

当初は「ファブリック畳」の海外展開に関する相談だったが、知財戦略エキスパートの支援はそれだけにとどまらず、同社の新規事業の事業戦略と連携した知財戦略や知財契約マネジメントに関する幅広いアドバイスに及んだ。

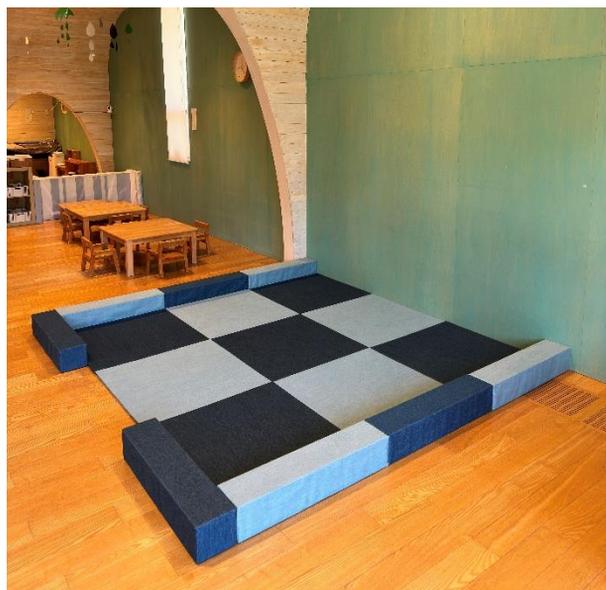
■ 知財戦略に関する知識の向上

知財戦略エキスパートから継続的な支援を受けたことで、同社の知財体制が確実に強化されていった。

同社の浅井社長は「知財戦略エキスパートのアドバイスにより、特許申請の手続きや役割だけでなくその重要性を学べた。知財契約マネジメントにより新規事業に関する安心感を得られた。」と語る。

支援を振り返って

株式会社浅井商店の新規事業は、同社浅井社長の子育て経験に基づく「ニーズ型新規事業」であり、ニーズの価値評価と深耕及び自社製品を守るコア技術の獲得等が必要となる。新規事業の立ち上げとスムーズな展開に向けて実務課題の解決を支援する所存である。（知財戦略エキスパート 松島重夫）



保育園施工例（愛知県）

事業戦略をブレイクダウンした事業計画を策定して、全体を俯瞰しながら事業戦略と連携した知財戦略や知財契約マネジメントを行うことは、資金や人材等の経営資源で制約がある中小企業の新規事業において重要である。

同社は、これからも知財戦略エキスパート及び愛知県窓口の支援を活用しながら知財を有効活用し、新規事業の更なる展開を目指していく。

今後の 事業展開

知財戦略エキスパートの支援を受けたことで、事業計画から未来を予測し、随時計画を修正すること、事業戦略に基づいた知財戦略の重要性を学べた。今後も知財戦略エキスパートの支援を受けながら、事業展開を進めていく予定である。